

日本労働年鑑 第53集 1983年版
The Labour Year Book of Japan 1983

第一部 労働者状態

II 雇用構造と労働市場

2 景気動向と雇用動向

景気動向

一九八一年の実質経済成長率は、七五年価格で、前年の四・二%から、さらに大幅にダウンして三・〇%の低率となった。国内需要の低迷がその主たる原因となった。個人消費と住宅建設が前年にひきつづいて低迷した。家計所得が、勤労者世帯においてのみでなく、農林、非農林の両部の自営業世帯において、停滞または低下し、また財政は引き締め基調を維持した。そのうえに、前年と異なり、民間設備投資が不振であり、また、在庫水準が抑制された。他方、輸出は、前年よりは伸び悩んだが、比較的堅調に推移した。経常収支は、前年の一〇〇・七億ドルの記録的な赤字から一挙に四八億ドルの黒字に転じた。

鉱工業生産の上昇率は、前年の七・〇%を大幅に下回る三・一%で推移した。しかし、生産活動の水準は、業種別、規模別、地域別に、顕著に相違した。鉱工業生産指数を産業別にみると、機械工業総合では前年より一〇・五%も上昇したのにたいし、他の諸産業総合では、前年を三・一%ほども下回った。大企業の生産水準は前年を五・〇%ほど上回ったが、中小企業の生産水準はほとんど上昇しなかった。

八一年の景気は、企業収益の動向からすると、総合でいえば大企業では堅調、中小企業では不況であった。日銀「短期経済観測」によれば、主要企業の経常利益は、八一年の上半期には、そうとうに好調であった八〇年下半期に比して一九・四%ほどダウンしたが、下半期には、上半期の水準を三〇・五%ほども上回った。他方、中小企業は昨年ひきつづいて困難な状況におかれた。企業倒産件数は一万七六一〇件で、七七年と八〇年につづく史上第三の件数となったが、倒産統計にあらわれない小零細企業の倒産は最高を記録したかもしれない。八一年の景気はかくのごとくに跛行的であった。

新規学卒者の需給状況

日本の労働市場では、景気の低迷年においても、新規学卒者の需給は比較的ひっばく気味であるが、「職業安定業務統計」によれば、八一年三月卒の新規学卒者にたいする求人倍率は、中学卒の場合二・八倍、高校卒の場合二・〇倍であった。中卒の場合も、大卒の場合も七五年以降七九年まで求人倍率は年々下降していたが、八〇年以降はいくぶん持ちなおしている。中卒の場合、八一年には前年と変わらず、高卒の場合は前年よりも〇・一ポイント上回った。大卒の場合不明であるが、卒業生数にたいする就職者数の比率が七七・四%で、前年を一・四ポイント上回っており、労働市場での求人倍率は前年並みか、それ以上であったと思われる。

文部省「学校基本調査」によれば、八一年三月卒の就職者は、中学卒が六・六万人、高校卒が五

七・三万人、大学・短大卒が四一・一万人で、合計一〇五・一万人であった。新規学卒者の就職先としては、八一年には、高卒と大卒とを通じて、製造業の比重が増大した。高卒の場合二九・八%から三二・七%へ、大卒の場合二三・一%から二五・二%への増加であった。大卒の場合、他に金融・保険・不動産業の比重が一〇・一%から一一・〇%へと増加した。なお、中卒の場合、卸売・小売業の比重が八・七%から九・二%に増加した。中・高・大の学卒者の全部を通じて建設業と運輸・通信、電気・ガス・水道業の比重が低下した。就職先の企業規模別の構成についてみると、大卒の場合もそうであるが、高卒と中卒とを通じて五〇〇人以上の大企業の比重が増加した。高卒の場合、三八・九%から四二・六%へ、中卒の場合、一八・八%から一九・一%へと増加した。また中卒の場合、三〇～九九人規模の比重が二〇・七%から二一・八%へと増加した。他方、高卒と中卒とを通じて二九人以下の零細企業の比重が低下した。高卒の場合、一三・一%から一一・七%への減少であり、中卒の場合、三二・八%から三二・一%への低下であった。

一般職業紹介状況

八一年の景気動向は、より直接的に、公共職安の一般職業紹介状況の推移に投影した。年平均月当たりの有効求人倍率は、前年の〇・七五から〇・六八へと、〇・〇七ポイント下降した。ただし、月当たり就職件数は、職安の求人開拓の強化によって、前年の一一・九万人から一二・〇万人へと、〇・一万人(八・四%)ほど増加した。しかし、有効求職者数にたいする就職件数の比率すなわち就職率は、前年の七・九%から七・三%へと〇・六%ポイント低下した(第19表)。

有効求人倍率は、前年の八〇年九月に、その前年同月の水準を下回りはじめ、その後、八一年の全体を通じて前年同期を下回って推移した。「職業安定業務統計」によって、業種別に新規求人数の推移をみると、一〇月に、電気・ガス・水道・熱供給業で、前年同月を下回りはじめ、ついで一一月には、建設業、製造業、運輸・通信業で下回りはじめた。ただし、製造業のなかでは、電気機械と精密機械とは、八〇年末まで、前年同月の水準を上回って推移した。八一年になると、年初から、卸売・小売業、金融・保険、サービス業をのぞき、軒並みに前年同月の水準をそうとう大幅に下回り、年前半はおおむねそうした状態がつづいた。その間卸売・小売業、サービス業でも前年同月の水準を下回るようになった。六月～七月ごろに、製造業、卸売・小売業、サービス業で前年同月前後の水準へ回復した。製造業での回復は、もっぱら電気機械での新規求人が増加したことによる。鉱業、建設業、電気・ガス・水道・熱供給業では、一一月～一二月いくぶんか新規求人が増加したものの、年央からの六カ月の全体を通じて、新規求人数が停滞的に推移した。また企業規模別にみると、八〇年後半に新規求職者数が前年同月を下回りはじめたのは小零細企業からであるが、八一年の年初以降、同年の全体を通じて、大中の企業での落ち込みが大きかった。就職率は、八一年の全体を通じて低下した。年平均で七・三%、すなわち一〇人の有効求職者中就職者七・三人という状況であった。他方、有効求人数にたいする就職件数の比率は、年平均一〇・八%であった。前年よりは〇・三ポイント上昇したが、なお一〇〇件の求人に対する一〇件の充足という状況で推移した。

技能労働者需給状況

労働省職業訓練局「技能労働者需給状況調査」によると、技能集約的な産業での特掲職種 of 技能労働者の不足数は、八一年六月現在、六〇万九〇〇〇人で、前年を二二万七八〇〇人(三七・四%)ほど下回った。また、技能労働者総数にたいする不足数の割合、すなわち不足率は六・三%であり、前年の九・〇%を二・七ポイント下回った。とはいえ、景気低迷年における不足数六〇万人は相当な規模であるといえる(第20表)。不足率は、建設業(一〇・二%)で高く、製造業では総合では六・〇%であるが、産業中分類では、繊維関係工業(一〇・一%)、パルプ出版(八・八%)、金属

製品(八・三%)、一般機械(七・四%)でとくに高水準であった。事業所規模別では、例年のごとく小規模企業ほど不足が深刻であった。不足率は、二九人以下一・九%、三〇~九九人規模六・二%、一〇〇~二九九人規模三・六%、三〇〇~四九九人規模二・二%、五〇〇~九九九人規模一・〇%、一〇〇〇人以上〇・七%のごとくであった。

入・離職率の推移

「雇用動向調査」によれば、八一年上半期の入職者中、パートタイムでない一般労働者は全体の八七・七%を占め、パートタイム労働者が一・二%を占めた。パートタイムの割合は前年よりも、〇・三ポイントほど増加した。一般労働者の場合新規学卒者からの入職者は三九・二%を占め、転職者からの入職者は四三・一%を占めた。パートタイム労働者の場合、新規学卒者からの入職者は六六・三%を占め、一般未就業者からの入職者は三六・五%を占め、転職者からの入職者は五七・八%を占めた。

「毎月勤労統計」によって常用労働者の年間の入職と離職の状況をみると、産業計では入職率は一・九%で、前年を〇・二ポイント下回り、離職率は一八・七%で、前年を〇・二ポイント下回り、入職超過率は前年と同じく〇・四%となった。製造業では、入職率一七・三%、増減なし、離職率一六・六%、〇・二ポイント減、入職超過率〇・七%、〇・二ポイント増、のごとくとなった。建設業では、入職率は二五・六%、増減なし、離職率は一八・七%、〇・二ポイント減、入職超過率〇・四%、増減なし、であった。卸売・小売業では入職率二三・一%、〇・五ポイント増、離職率二二・九%、〇・三ポイント増、入職超過率〇・二%、〇・二ポイント増、であった。金融・保険業では、入職率二二・九%、増減なし、離職率二三・〇%、増減なし、離職超過率マイナス〇・一%、増減なし、であった。運輸・通信業では、入職率一三・八%、〇・九ポイント減、離職率一四・六%、〇・二ポイント増、入職超過率マイナス〇・八%、〇・一ポイント減、電気・ガス・水道業では、入職率一三・五%、〇・一ポイント減、離職率一三・七%、〇・四ポイント増、入職超過率マイナス〇・二%、〇・五ポイント減、サービス業では、入職率二〇・〇%、〇・五ポイント減、離職率一九・一%、〇・三ポイント増、入職超過率〇・九%、〇・八ポイント減、のごとくとなった。一般的にいて、労働移動は前年よりも低水準で推移した。

雇用保険の諸指標

雇用保険制度による離職票提出件数は、「雇用保険事業月報」によれば、八一年の年平均で一ヵ月当たり一四・五万人となった。前年との比較では一・五万人(一一・三%)ほど増加した。労働移動が前年より低調であったにもかかわらず、離職票提出件数は前年より大幅に増加した(第21表)。

雇用保険の受給者実人員は、一般受給者の場合、八一年の年平均一ヵ月当たり七三・一万人となった。前年との比較では八・三万人(一一・八%)ほども増加した。また、従来の、いわゆる失業手当に相当する「基本手当」の受給者数が被保険者人口に占める比率である「基本手当受給率」は、前年の二・六%から〇・二ポイント上昇して二・八%となった。日雇受給者実人員は八一年には年間一ヵ月当たり一二・二万人で、前年より〇・六万人(四・七%)ほど減少した。

【参考資料】(1)総理府統計局『労働力調査年報』昭和五五年版、五六年版、(2)労働省労働大臣官房統計情報部『毎月勤労統計調査年報』昭和五六年版、(3)同上『労働統計調査月報』昭和五六年および五七年一月~六月、(4)労働省職業安定局『職業安定業務統計』、(5)同上『雇用保険事業月報』、(6)労働省『労働経済動向調査』、(7)同上『昭和五六年労働経済の分析』、(8)同上『昭和五五年三月新規学卒者の職業紹介状況調査』、(9)同上『昭和五六年度技能労働者需給状況調査』、(10)

日本銀行調査統計局『経済統計年報』昭和五六年版、(11)日本銀行調査統計局『経済統計月報』昭和五七年六月、(12)日本銀行調査統計局『企業短期経済観測調査』昭和五七年五月、(13)経済企画庁『月例経済報告』昭和五六年各月、(14)文部省『学校基本調査』

日本労働年鑑 第53集 1983年版

発行 1982年11月30日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

2001年9月4日公開開始

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1983年版(第53集)【目次】 次のページ → ■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)
